

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における事後評価

事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業							
総事業費	3,073,865千円	事業完了日	平成23年3月31日					
		交付金額	1,020,251千円					
整備対象地域	愛南町の全域							
事業の内容	<p>事業実施当時、本町で展開されていた高速BBは「ADSL」であったが、正木、備前、山出、中玉、脇本、魚神山及び網代地区(427世帯)においては高速インターネット環境が整備されておらず、光通信が主流である都市部との情報格差がますます広がることが懸念されていた。また、テレビ受信については、平成23年に地上デジタル放送に移行される中、テレビ難視聴地域に設立された51の共聴組合等は、ケーブルテレビの構築を強く望んでおり、町村合併時(平成16年10月5カ町村が合併)の新町建設計画にも重点施策として位置づけられていた。</p> <p>本事業では、町内全域を対象にして通信用・放送用にそれぞれ別の光ファイバー芯線を割り当てて引き込む「2芯PON方式FTTH型ケーブルテレビ施設」を構築し、町中心部である御荘平城地区のセンター施設のほか、7カ所のサブセンターによって町内全域をカバーする構成とした。</p> <p>構築した設備はIRU契約により貸出しをし、(株)愛媛CATVが「ケーブルテレビ」を、西日本電信電話(株)が「インターネット」及び「ひかり電話」サービスを展開した。また、全世帯を対象に「IP告知端末」の整備を行い、行政情報、防災情報及び緊急放送の提供をするとともに、ひかり電話加入者へは「町内無料電話」のサービスの提供を行った。</p>							
BB (ひかり電話含む)	サービス開始日	平成23年4月1日						
	サービス形態	公設民営(IRU)						
	契約先	西日本電信電話(株)愛媛支店						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	10,827	10,590	10,827	10,780	10,746	10,712	10,590
	加入世帯数	10,286	10,061	7,797	7,787	7,803	7,725	7,612
	加入率(%)	95.0	95.0	72.0	72.2	72.6	72.1	71.9
IP告知端末機	サービス開始日	平成23年4月1日						
	サービス形態	公設民営(IRU)						
	契約先	西日本電信電話(株)愛媛支店						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	10,827	10,590	10,827	10,780	10,746	10,712	10,590
	加入世帯数	10,286	10,061	9,494	9,418	9,337	9,251	9,158
	加入率(%)	95.0	95.0	87.7	87.4	86.9	86.4	86.5
CATV	サービス開始日	平成23年4月1日						
	サービス形態	公設民営(IRU)						
	契約先	(株)愛媛CATV						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	10,827	10,590	10,827	10,780	10,746	10,712	10,590
	加入世帯数	8,662	10,061	7,473	7,429	7,464	7,577	7,595
加入率(%)	80.0	95.0	69.0	68.9	69.5	70.7	71.7	

評価及び課題	<p>全てのサービスが目標数値に至らなかった。BB（ひかり電話含む）は、ひかり電話を含んだ目標数値を設定していたが、携帯電話の普及により、固定電話自体を必要としない世帯（若い世代で構成される世帯にはその傾向が顕著にあらわれた。）が増加傾向にあることが、加入率微減の主な原因であると考えているが、BBの加入率は増加傾向にあるので、サービス業者との連携を深め、加入手続きのサポートを積極的にするなどして加入促進を図りたい。IP告知端末機については、防災行政無線の屋外子局でも同様の放送を実施しているため、屋外の放送で十分であると考えられる世帯が残っていることが伸び悩みの一因となっている。CATVの原因としては、アンテナ受信が可能である世帯が必要を感じていないことが挙げられるが、徐々に加入率は伸びてきているため、引き続き地域に特化したコンテンツの充実により、加入促進を図りたい。</p>
--------	--